

平成 29 年度～平成 38 年度 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	愛媛県社会福祉事業団		法人番号	7500005000855				
法人代表者氏名	理事長 仙波 隆三							
法人の主たる所在地	松山市道後町 2 丁目 12 番 11 号							
連絡先	089-922-7486							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	—							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成 29 年 5 月 17 日							
評議員会の承認年月日	平成 29 年 6 月 21 日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成 28 年度末現在)	1 か年度目 (平成 29 年度末現在)	2 か年度目 (平成 30 年度末現在)	3 か年度目 (平成 31 年度末現在)	4 か年度目 (平成 32 年度末現在)	5 か年度目 (平成 33 年度末現在)	小計	社会福祉充実事業未充当額
	352,910 千円	325,579 千円	296,644 千円	271,571 千円	240,692 千円	205,088 千円		0 千円
	うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)	▲27,331 千円	▲28,935 千円	▲25,073 千円	▲30,879 千円	▲35,604 千円	▲147,822 千円	
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成 28 年度末現在)	6 か年度目 (平成 34 年度末現在)	7 か年度目 (平成 35 年度末現在)	8 か年度目 (平成 36 年度末現在)	9 か年度目 (平成 37 年度末現在)	10 か年度目 (平成 38 年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
		171,357 千円	132,317 千円	88,571 千円	40,302 千円	0 千円		0 千円
	うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)	▲33,731 千円	▲39,040 千円	▲43,746 千円	▲48,269 千円	▲40,302 千円	▲352,910 千円	
本計画の対象期間	平成 29 年 10 月 1 日～平成 39 年 3 月 31 日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	6,982
	介護機器の導入	社会福祉事業	新規	利用者の日常生活の質の向上等を図るため先進的な介護機器等を導入する。	無	12,321
	身体障がい児放課後デイサービス	社会福祉事業	新規	特別支援学校等の児童や生徒等を放課後に受け入れる。	無	500
	共同生活援助事業	社会福祉事業	既存	共同生活援助事業を拡充するためにスプリンクラーを設置する。	有	7,528
	小計					
2か年度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	12,425
	介護機器の導入	社会福祉事業	新規	利用者の日常生活の質の向上等を図るため先進的な介護機器等を導入する。	無	7,317
	身体障がい児放課後デイサービス	社会福祉事業	新規	特別支援学校等の児童や生徒等を放課後に受け入れる。	無	3,720
	視覚障がい生活訓練等指導者養成事業	社会福祉事業	既存	当法人が実施する視覚障がい者生活訓練を充実させるため、同訓練の指導者を養成する。	無	5,473
	小計					
3か年度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	17,062
	介護機器の導入	社会福祉事業	新規	利用者の日常生活の質の向上等を図るため先進的な介護機器等を導入する。	無	4,291

	身体障がい児 放課後デイサ ービス	社会福祉 事業	新規	特別支援学校等の児童や生徒等を放 課後に受け入れる。	無	3,720
小計						25,073
4か年 度目	職員待遇の改 善	社会福祉 事業及び その他公 益事業	既存及び 新規	人材の確保・定着による利用者サー ビスの更なる向上を図るため、職員 待遇を改善する。	無	21,783
	介護機器の導 入	社会福祉 事業	新規	利用者の日常生活の質の向上等を図 るため先進的な介護機器等を導入す る。	無	5,376
	身体障がい児 放課後デイサ ービス	社会福祉 事業	新規	特別支援学校等の児童や生徒等を放 課後に受け入れる。	無	3,720
小計						30,879
5か年 度目	職員待遇の改 善	社会福祉 事業及び その他公 益事業	既存及び 新規	人材の確保・定着による利用者サー ビスの更なる向上を図るため、職員 待遇を改善する。	無	27,637
	介護機器の導 入	社会福祉 事業	新規	利用者の日常生活の質の向上等を図 るため先進的な介護機器等を導入す る。	無	4,247
	身体障がい児 放課後デイサ ービス	社会福祉 事業	新規	特別支援学校等の児童や生徒等を放 課後に受け入れる。	無	3,720
小計						35,604
6か年度 目	職員待遇の改 善	社会福祉 事業及び その他公 益事業	既存及び 新規	人材の確保・定着による利用者サー ビスの更なる向上を図るため、職員 待遇を改善する。	無	33,731
	小計					
7か年度 目	職員待遇の改 善	社会福祉 事業及び その他公 益事業	既存及び 新規	人材の確保・定着による利用者サー ビスの更なる向上を図るため、職員 待遇を改善する。	無	39,040
	小計					
8か年度 目	職員待遇の改 善	社会福祉 事業及び その他公 益事業	既存及び 新規	人材の確保・定着による利用者サー ビスの更なる向上を図るため、職員 待遇を改善する。	無	43,746
	小計					
9か年度 目	職員待遇の改 善	社会福祉 事業及び その他公	既存及び 新規	人材の確保・定着による利用者サー ビスの更なる向上を図るため、職員 待遇を改善する。	無	48,269

		益事業				
小計						48,269
10か年度目	職員待遇の改善	社会福祉事業及びその他公益事業	既存及び新規	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	無	40,302
小計						40,302
合計						352,910

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、社会福祉事業に従事する職員の待遇を改善する。
② 地域公益事業	29年度から当分の間、買物弱者に対する支援を「地域における公益的な取組」として試行的に実施することとしており、利用者のニーズを見極めたうえで地域公益事業としての継続的な実施を検討する。
③ ①及び②以外の公益事業	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、その他公益事業に従事する職員の待遇を改善する。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	小計	
職員待遇の改善	計画の実施期間における事業費合計	6,982	12,425	17,062	21,783	27,637	85,889	
	財源構成	社会福祉充実残額	6,982	12,425	17,062	21,783	27,637	85,889
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計
職員待遇の改善	計画の実施期間における事業費合計	33,731	39,040	43,746	48,269	40,302	290,977
	財源	社会福祉充実残額	33,731	39,040	43,746	48,269	40,302

	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
介護機器の導入	計画の実施期間における事業費合計	12,321	8,103	4,291	5,376	4,575	34,666	
	財源構成	社会福祉充実残額	12,321	7,317	4,291	5,376	4,247	33,552
		補助金		786			328	1,114
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
身体障がい児放課後デイサービス	計画の実施期間における事業費合計	500	7,020	7,020	7,020	7,020	28,580	
	財源構成	社会福祉充実残額	500	3,720	3,720	3,720	3,720	15,380
		補助金						
		借入金						
		事業収益		3,300	3,300	3,300	3,300	13,200
		その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目					合計	
共同生活援助事業	計画の実施期間における事業費合計	7,528					7,528	
	財源構成	社会福祉充実残額	7,528					7,528
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
視覚障がい生活訓練等指導	計画の実施期間における事業費合計		5,473				5,473
	源 財		社会福祉				5,473

者養成事業	充実残額						
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	職員待遇の改善	
主な対象者	当法人に在籍する職員	
想定される対象者数	102人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成29年10月1日～平成39年3月31日	
事業内容	人材の確保・定着による利用者サービスの更なる向上を図るため、職員待遇を改善する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員102人を対象に待遇を改善
	2か年度目	職員102人を対象に待遇を改善
	3か年度目	職員102人を対象に待遇を改善
	4か年度目	職員102人を対象に待遇を改善
	5か年度目	職員102人を対象に待遇を改善
	6か年度目	職員102人を対象に待遇を改善
	7か年度目	職員102人を対象に待遇を改善
	8か年度目	職員102人を対象に待遇を改善
	9か年度目	職員102人を対象に待遇を改善
	10か年度目	職員102人を対象に待遇を改善

事業費積算 (概算)	平成 29 年度	平均待遇改善額 68 千円×102 人=6,982 千円
	平成 30 年度	平均待遇改善額 122 千円×102 人=12,425 千円
	平成 31 年度	平均待遇改善額 167 千円×102 人=17,062 千円
	平成 32 年度	平均待遇改善額 214 千円×102 人=21,783 千円
	平成 33 年度	平均待遇改善額 271 千円×102 人=27,637 千円
	平成 34 年度	平均待遇改善額 331 千円×102 人=33,731 千円
	平成 35 年度	平均待遇改善額 383 千円×102 人=39,040 千円
	平成 36 年度	平均待遇改善額 429 千円×102 人=43,746 千円
	平成 37 年度	平均待遇改善額 473 千円×102 人=48,269 千円
	平成 38 年度	平均待遇改善額 395 千円×102 人=40,302 千円
	合計	290,977 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 290,977 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	介護機器の導入	
主な対象者	当法人が経営する施設の利用者	
想定される対象者数	185 人	
事業の実施地域	当法人が経営する施設	
事業の実施時期	平成 29 年 10 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日	
事業内容	当法人が経営する施設利用者の日常生活の質の向上等を図るため先進的な介護機器等を導入する。	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	先進的な介護機器等の導入
	2 か年度目	先進的な介護機器等の導入
	3 か年度目	先進的な介護機器等の導入
	4 か年度目	先進的な介護機器等の導入
	5 か年度目	先進的な介護機器等の導入
事業費積算 (概算)	介護機器等購入費 平成 29 年度 スマートスーツ他 12,321 千円 平成 30 年度 移動リフト他 8,103 千円 平成 31 年度 離床アシストベット他 4,291 千円 平成 32 年度 見守りセンサー他 5,376 千円 平成 33 年度 免荷式歩行リフト他 4,575 千円 合計 34,666 千円 職場定着支援助成金	

	平成 30 年度 786 千円 平成 33 年度 328 千円 合計 1,114 千円 充実残額充当額 介護機器等購入費 34,666 千円－職場定着支援助成金 1,114 千円＝33,552 千円
	合計 34,666 千円（うち社会福祉充実残額充当額 33,552 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況	—

事業名	身体障がい児放課後デイサービス	
主な対象者	特別支援学校等の児童や生徒等	
想定される対象者数	5 人程度	
事業の実施地域	東温市及びその周辺	
事業の実施時期	平成 29 年 10 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日	
事業内容	特別支援学校等の児童や生徒等を放課後に受け入れる。	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	書籍、遊具等の整備
	2 か年度目	特別支援学校等の児童や生徒に放課後デイサービスを実施
	3 か年度目	特別支援学校等の児童や生徒に放課後デイサービスを実施
	4 か年度目	特別支援学校等の児童や生徒に放課後デイサービスを実施
	5 か年度目	特別支援学校等の児童や生徒に放課後デイサービスを実施
事業費積算 (概算)	平成 29 年度 初度備品等購入費 500 千円 平成 30 年度から平成 33 年度まで 収入 利用収入 3,300 千円（単年度）× 4 か年＝13,200 千円 支出 人件費（単年度） 6,820 千円 玩具・書籍等（単年度） 200 千円 4 か年支出計 7,020 千円× 4 か年＝28,080 千円 5 か年支出計 500 千円+28,080 千円＝28,580 千円 充実残額充当額 支出計 28,580 千円－収入計 13,200 千円＝15,380 千円	
	合計	28,580 千円（うち社会福祉充実残額充当額 15,380 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	共同生活援助事業
-----	----------

主な対象者	中・重度の知的障害者	
想定される対象者数	9人程度	
事業の実施地域	道後地区	
事業の実施時期	平成29年10月1日～平成30年3月31日	
事業内容	共同生活援助事業を拡充する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	スプリンクラーの設置
	2か年度目	—
	3か年度目	—
	4か年度目	—
	5か年度目	—
事業費積算 (概算)	平成29年度	初度設備設置費 7,528千円
	合計	7,528千円(うち社会福祉充実残額充当額 7,528千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	視覚障がい生活訓練等指導者養成事業	
主な対象者	愛媛県視聴覚障がい者福祉センターに勤務する職員	
想定される対象者数	1名	
事業の実施地域	大阪府大阪市(社会福祉法人日本ライトハウス)	
事業の実施時期	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
事業内容	当法人が実施する視覚障がい者生活訓練を充実させるため、同訓練の指導者を養成する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	—
	2か年度目	同訓練等指導者の有資格者を養成
	3か年度目	—
	4か年度目	—
	5か年度目	—
事業費積算 (概算)	平成30年度	人件費 4,519千円 授業料、宿泊料 954千円 合計 5,473千円
	合計	5,473千円(うち社会福祉充実残額充当額 5,473千円)

地域協議会等の意見と その反映状況	—
----------------------	---

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

福祉・介護人材の大幅な不足が見込まれる中、将来にわたって安定的に利用者サービスの維持・向上を図っていくため、平成29年度から導入した特定職職員（原則1年で有期雇用から無期雇用に転換）への定期昇給の導入や賞与の増額等による待遇改善を5か年度を超えて長期的に実施していく必要がある。このため、必要となる経費と充実残額の規模等を勘案して10年計画とした。